

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年8月14日

上場会社名 ダイヤ通商株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7462 URL <http://www.daiya-tsusho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 新治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー (氏名) 星野 悠 (TEL) 03(5977)1561
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の業績 (2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	823	0.0	18	△3.2	18	12.1	12	△84.6
2019年3月期第1四半期	823	9.6	19	30.0	16	34.0	81	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	17.35	—
2019年3月期第1四半期	112.58	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,965	1,377	70.1
2019年3月期	1,947	1,375	70.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 1,377百万円 2019年3月期 1,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,772	4.3	25	△26.2	25	△18.8	17	△77.7	23.58
通期	3,530	5.9	48	20.1	48	0.1	37	△95.0	51.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期1Q	822,200株	2019年3月期	822,200株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	101,354株	2019年3月期	101,354株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期1Q	720,846株	2019年3月期1Q	720,908株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用あたっては、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）における世界経済は米国の保護主義的な通商政策の動向による米中貿易摩擦問題、英国のEUからの離脱に伴うユーロ圏の不安な経済状況、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や中東の地政学リスク等により、金融資本市場の変動に留意が必要な状況にありますが、現状では減税や雇用改善を主とする好調な米国経済により世界経済は全体としては安定を維持しております。

国内経済は、日本銀行による金融緩和政策が継続される中、雇用環境の改善に伴う個人消費の緩やかな回復基調は続いたものの、米中貿易摩擦の影響等により輸出や生産の影響から、世界経済同様に今後の景気減速懸念が強まっております。

このような状況の下、当社におきましては環境変化に対応するため、経営資源の有効活用をテーマに組織体制並びに管理体制の見直しや環境に応じた運営方針による収益改善、財務体質の改善を推進して参りました。CS活動を重視し、石油事業では販売数量と適正な口銭（マージン）確保、そして油外製品の販売に注力いたしました。専門店事業部ではコンセプトとマーチャンダイジングの確立を中心に既存店舗の強化と持続的な成長を図るため、出店拡大路線を継続させて頂いております。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は8億23百万円（前年同四半期比 0.0%減）、営業利益は18百万円（前年同四半期比3.2%減）、経常利益は18百万円（前年同四半期比 12.1%増）、四半期純利益は12百万円（前年同四半期比 84.6%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

（石油事業）

石油業界におきましては、国際政治の情勢の影響を受け、原油価格は不安定な動きとなり、第1四半期は下落基調で推移しましたが、中東情勢の緊迫により、先行きは不透明な状況で推移しております。

ガソリンを中心とした燃料油販売は、各元売り各社の再編によるシナジー効果により市場環境の整備が進み、市場価格は安定しておりますが、ハイブリットをはじめとする低燃費車の普及や電気自動車の開発も一段と進み、国内石油製品の構造的な需要減少は続いております。

当社SS事業部に関しましては、引き続き、収益改善施策として、販売数量と適正な口銭（マージン）確保を根幹に店舗運営時間及び運営形態の見直し、人員の配置と油外製品での利益拡大に努めました。油外販売面では人材育成を進め、燃料需要減少の影響の少ない「洗車」「钣金・リペア」、天候の影響に左右されない「車検」、若年層の車離れや多様化するニーズに対応するための「レンタカー」を柱に積極的な取組みをさせていただいております。これらに注力した結果、SS事業部に関しましては売上・利益共に、前年同期に比べ、好調に推移しました。

石油商事事業部につきましても、既述の市況の安定化により、一般ユーザーへの新規顧客開拓と法人既存顧客の流出を防ぐ事を念頭におき、お客様へのより一層のサービス向上に努めた結果、販売口銭、その他物販事業や元売りカード発券・管理事業も順調に推移し、前年同期に比べ、利益は増加しております。

これらの結果、石油事業全般におきましては、売上高5億81百万円（前年同四半期比 0.7%増）、営業利益17百万円（前年同四半期比 82.8%増）となりました。

（専門店事業）

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、自転車業界での市場動向が厳しさを増している状況の中、例年以上の天候不良も重なりまして、販売活動に影響を受けました。

このような状況の下、「コギー」といたしましては「人づくり」「競合店との差別化」「足元商圈固め」をキーワードに、人材育成とマーケティングを重視し、各店舗でコンセプト及びマーチャンダイジングの確立に努めております。

第1四半期の営業活動と致しましては、春需要を取り込む為に商品ラインナップの充実を意識し、集客の最大化を目的に、価格訴求による購買意識の喚起を狙い、売上増加に努めました。またスタッフの技術力の向上に取り組み、品質の向上に努め、メンテナンスの獲得にも注力しております。集客面では、ホームページ上に商品のラインナップ情報やブログ案内、店舗アプリの導入などお得な商品情報の配信などによる集客活動を積極的に行いました。

2019年3月にオープンした「ららぽーと豊洲店・ファミリー館」に関しましては、売上は順調に推移しましたが、出店コストの計上により、前年同期と比べ、利益は減少しました。さらに9月下旬に増床・リニューアルオープン予定の「川崎ルフロン店」も控えており、出店・拡大路線による将来にわたる持続的な成長を目指し取り組ん

であります。

これらの結果、専門店事業部におきましては、売上高2億2百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益6百万円（前年同四半期比38.8%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、現在は巣鴨ダイヤビル及び川口ダイヤピアともに満室状況であり、計画的な修繕を行い、ビルの資産価値の維持と入居者さまへの安全・安心の提供に努めております。

当期中に川口ダイヤピアでは一部入居者さまの入替が発生する予定がございますが、現状では順調にリーシングも進んでおります。

仙台のセルフ岩切についても、引き続き安定した賃料収入を維持しており、トランクルームの運営に関しましては満室稼働までは到っておりませんが、98%の稼働率となり、こちらに関しても堅調に推移している状況です。

これらの結果、不動産事業部におきましては、売上高3.9百万円（前年同四半期比4.3%減）、営業利益2.3百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、1.9億6.5百万円（前事業年度末比1.7百万円増）、純資産は1.3億7.7百万円（前事業年度末比1百万円増）となりました。

資産のうち流動資産は7億3.4百万円（前事業年度末比1.9百万円増）、固定資産は1.2億3.1百万円（前事業年度末比1百万円減）となりました。これらの増減の主なものは、現預金の2.6百万円の増加、前渡金の1.5百万円の増加と受取手形及び売掛金の1.2百万円の減少、繰延税金資産の3百万円の減少と建物の2百万円の増加によるものであります。

負債につきましては5億8.8百万円（前事業年度末比1.5百万円増）となりました。流動負債は2億7.0百万円（前事業年度末比1.5百万円増）、固定負債は3億1.8百万円（前事業年度末比0百万円増）となりました。これらの増減の主なものは、買掛金の3.8百万円の増加、未払金の1.3百万円の減少、前受金の1.0百万円の減少によるものであります。

純資産につきましては、配当金の支払1.0百万円および四半期純利益1.2百万円を計上したことにより1.3億7.7百万円（前事業年度末比1百万円増）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月15日に公表しました予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286,790	312,891
受取手形及び売掛金	254,502	241,969
商品	145,088	144,376
その他	28,918	35,042
貸倒引当金	△468	—
流動資産合計	714,832	734,279
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	199,379	202,187
土地	876,660	876,660
その他（純額）	15,848	14,443
有形固定資産合計	1,091,888	1,093,292
無形固定資産	1,615	1,536
投資その他の資産		
差入保証金	96,773	96,134
その他	77,879	75,098
貸倒引当金	△35,060	△34,760
投資その他の資産合計	139,591	136,472
固定資産合計	1,233,096	1,231,301
資産合計	1,947,928	1,965,580
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,575	145,440
未払法人税等	8,737	2,184
修繕引当金	7,044	7,044
店舗閉鎖損失引当金	1,266	—
その他	131,497	115,666
流動負債合計	255,120	270,335
固定負債		
長期預り保証金	70,647	72,611
再評価に係る繰延税金負債	195,448	195,448
その他	51,320	50,099
固定負債合計	317,415	318,160
負債合計	572,536	588,495

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	276,439	276,439
利益剰余金	728,206	729,899
自己株式	△88,655	△88,655
株主資本合計	1,005,990	1,007,684
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	369,401	369,401
評価・換算差額等合計	369,401	369,401
純資産合計	1,375,391	1,377,085
負債純資産合計	1,947,928	1,965,580

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	823,313	823,062
売上原価	613,347	600,130
売上総利益	209,965	222,932
販売費及び一般管理費	190,851	204,437
営業利益	19,113	18,495
営業外収益		
受取利息	0	—
受取配当金	—	133
仕入割引	40	297
その他	62	423
営業外収益合計	102	854
営業外費用		
支払利息	1,001	2
支払手数料	1,500	—
事故復旧損失	—	630
その他	24	7
営業外費用合計	2,526	640
経常利益	16,689	18,708
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入益	68,477	—
特別利益合計	68,477	—
特別損失		
固定資産除却損	—	499
特別損失合計	—	499
税引前四半期純利益	85,167	18,208
法人税、住民税及び事業税	2,184	2,211
法人税等調整額	1,822	3,490
法人税等合計	4,006	5,702
四半期純利益	81,161	12,506

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	577,201	204,569	41,542	823,313	—	823,313
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	577,201	204,569	41,542	823,313	—	823,313
セグメント利益	9,700	11,346	23,131	44,178	△25,064	19,113

(注) 1 セグメント利益の調整額△25,064千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△25,064千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	581,222	202,097	39,742	823,062	—	823,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	581,222	202,097	39,742	823,062	—	823,062
セグメント利益	17,730	6,948	23,085	47,764	△29,269	18,495

(注) 1 セグメント利益の調整額△29,269千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△29,269千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。